

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 菅谷 節
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
完成工事高 (百万円)	151,859	159,043	173,383	137,725	116,275
経常利益又は 経常損失() (百万円)	713	704	450	2,776	3,108
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	810	529	251	451	909
純資産額 (百万円)	47,402	45,945	42,660	41,214	41,844
総資産額 (百万円)	130,362	142,944	104,832	100,575	98,873
1株当たり純資産額 (円)	1,054.52	1,021.29	950.25	921.70	934.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.06	11.78	5.59	10.08	20.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	32.1	40.7	41.0	42.2
自己資本利益率 (%)	-	1.1	0.6	1.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	63.3	77.8	43.9	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	2,786	498	9,548	3,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	1,718	2,350	1,935	592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,539	942	714	951	2,017
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,139	21,071	22,040	28,653	29,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,682 (371)	1,505 (363)	1,390 (389)	1,372 (379)	1,402 (389)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- 3 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
完成工事高 (百万円)	148,432	155,022	172,106	136,367	115,374
経常利益又は 経常損失() (百万円)	859	1,912	489	2,837	3,077
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	923	409	308	576	955
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	45,963
純資産額 (百万円)	47,075	45,455	42,356	41,041	41,627
総資産額 (百万円)	128,517	141,638	104,055	99,991	98,455
1株当たり純資産額 (円)	1,046.97	1,011.49	943.58	917.90	931.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.53	9.12	6.84	12.86	21.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	32.1	40.7	41.0	42.3
自己資本利益率 (%)	-	0.9	0.7	1.4	2.3
株価収益率 (倍)	-	81.8	63.6	34.4	22.0
配当性向 (%)	-	175.4	233.9	124.4	74.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,338 (355)	1,326 (356)	1,308 (386)	1,309 (375)	1,337 (385)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- 3 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 4 第77期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
- 5 第78期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
- 6 第79期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
- 7 第80期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
- 10 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成19年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 19）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 19）第2494号の更新許可を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社6社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

設備工事業

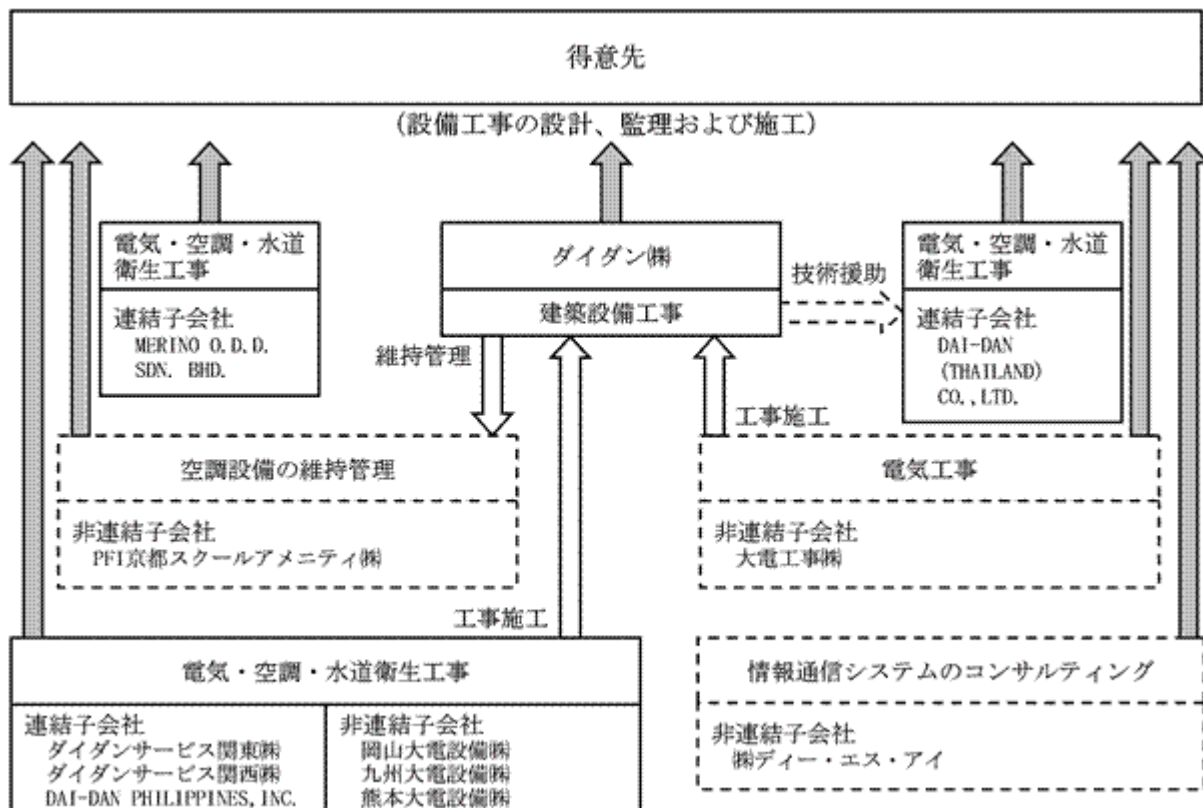
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東（株）、ダイダンサービス関西（株）、大電工事（株）、岡山大電設備（株）、九州大電設備（株）、熊本大電設備（株）、DAI-DAN PHILIPPINES, INC. に施工を担当させております。

なお、MERINO O. D. D. SDN. BHD. は新規事業を停止しており、清算可能な状態になり次第、清算を行う予定にしております。DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は技術援助を行っております。PFI京都スクールアメニティ（株）は、PFI事業における空調設備の維持管理を行っております。（株）ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

また、平成22年3月の当社取締役会においてDAI-DAN PHILIPPINES, INC. の清算決議を行った結果、同社は新規事業を停止致しました。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダグサービス関東(株)	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダグサービス関西(株)	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
MERINO O.D.D. SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール州ペタリンジャヤ	RM 1百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社から設備機器を購入
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・バンコック市	THB 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	49.5 [50.5]	当社からの技術援助
DAI-DAN PHILIPPINES, INC.	フィリピン・マニラ市	PHP 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 MERINO O.D.D. SDN. BHD.は新規事業を停止しており、清算可能な状態になり次第、清算を行う予定にしております。

4 DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.は第三者割当増資及び当社保有株式を少数株主に売却した結果、議決権の所有割合が97.5%から49.5%へ減少しております。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。また、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 DAI-DAN PHILIPPINES, INC.は当社取締役会にて清算決議を行った結果、新規事業を停止致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
設備工事業	1,402 [389]
合計	1,402 [389]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,337 [385]	42.0	18.4	7,650,255

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、661名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）におけるわが国経済は、新興国需要など海外経済の改善や経済対策の効果により輸出、生産が増加し、一部に景気回復の兆しが見えるものの、依然として世界同時不況の影響は大きく、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け一部企業の設備投資が下げ止まりつつあるものの、多くの企業では設備過剰感が依然高水準にあり、かつ公共投資も引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比12.1%減（15,945百万円減）の115,521百万円となりました。完成工事高につきましては、前連結会計年度比15.6%減（21,450百万円減）の116,275百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前連結会計年度比1.5ポイント改善しましたが、完成工事高の減少を受け、前連結会計年度比258百万円減の13,189百万円となりました。

営業損益は、情報システムの更新に伴う費用の増加があったものの、貸倒引当金繰入額の減少及び経費削減の効果も重なり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比221百万円減の10,162百万円となりましたが、完成工事総利益の減少を受け、営業利益は、前連結会計年度比37百万円減の3,027百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度比76百万円減の270百万円となりましたが、支払利息が減少し、また為替差損の発生もなく、営業外費用は前連結会計年度比444百万円減の189百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比331百万円増の3,108百万円となりました。

当期純損益は、特別損失として持分変動損失54百万円及び環境対策引当金繰入額（ポリ塩化ビフェニルの処理費用等）220百万円を計上しましたが、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損等が生じなかったため、当期純利益は前連結会計年度比457百万円増の909百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,282百万円増加し29,936百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,859百万円（前連結会計年度は9,548百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等の資金の増加要因が仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は592百万円（前連結会計年度は1,935百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出に含まれております情報システムの更新に伴うソフトウェアの取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,017百万円（前連結会計年度は951百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等が、短期及び長期借入れによる収入等を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高のうち施 工高		
							(%)	(百万円)	
第80期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	電気工事	18,041	25,164	43,205	33,628	9,577	0.8	77	32,258
	空調工事	51,671	75,919	127,590	76,539	51,051	0.8	391	73,045
	水道衛生工事	20,171	29,057	49,229	26,198	23,030	0.7	172	24,864
	計	89,884	130,141	220,026	136,367	83,659	0.8	641	130,168
第81期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	電気工事	9,577	21,246	30,823	21,225	9,598	0.6	56	21,204
	空調工事	51,051	71,728	122,779	66,580	56,198	0.6	341	66,530
	水道衛生工事	23,030	21,646	44,677	27,569	17,108	0.5	92	27,489
	計	83,659	114,621	198,280	115,374	82,906	0.6	491	115,224

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第80期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	電気工事	48.1	51.9	100.0
	空調工事	30.0	70.0	100.0
	水道衛生工事	26.7	73.3	100.0
第81期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	電気工事	38.6	61.4	100.0
	空調工事	22.5	77.5	100.0
	水道衛生工事	24.8	75.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第80期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	電気工事	3,501	30,127	33,628
	空調工事	11,376	65,162	76,539
	水道衛生工事	4,648	21,550	26,198
	計	19,526	116,840	136,367
第81期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	電気工事	2,877	18,347	21,225
	空調工事	16,410	50,169	66,580
	水道衛生工事	7,878	19,690	27,569
	計	27,166	88,208	115,374

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第80期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

清水建設(株)	チャンギ刑務所クラスターB棟電気設備工事
学校法人帝京大学	帝京大学医学部附属病院空調設備工事
(株)大林組	トヨタ自動車株式会社貞宝工場RBトライ場設置空調・衛生設備工事
埼玉県さいたま市	さいたま市民医療センター空調設備工事
シャープアメニティシステム(株)	シャープ葛城工場薄膜展開3期電気設備工事
ダイト(株)	ダイト株式会社第6製剤棟電気・空調・衛生設備工事

第81期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

南海ビルサービス(株)	高島屋大阪店新本館計画-南海ターミナルビル改修電気・空調・衛生設備工事
(株)竹中工務店	ワンダーシティ上小田井電気・空調設備工事
戸田建設(株)	丸井新宿三丁目共同ビル電気・空調設備工事
富士通(株)	富士通館林システムセンター新棟建設電気・空調・衛生設備工事
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄科学技術大学院大学研究棟・センター棟空調設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第80期

(株)竹中工務店 13,739百万円 10.1%

第81期

該当する相手先はありません。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	3,391	6,207	9,598
空調工事	19,498	36,700	56,198
水道衛生工事	9,247	7,860	17,108
計	32,137	50,768	82,906

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築空調設備工事	平成24年4月完成予定
(株)大林組	CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE (CREATE)電気・機械設備工事	平成23年7月完成予定
(株)大林組	横田基地庁舎新設空調設備工事	平成23年6月完成予定
法務省	大阪拘置所新営第1期空調・衛生設備工事	平成25年5月完成予定
鹿島建設(株)・(株)熊谷組・三井住友建設(株)共同企業体	丸の内1丁目地区建替計画空調設備工事	平成22年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気が持ち直し傾向にあるものの、自律的回復力は弱く、デフレも依然続いており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましても、このような不透明な状況下において、公共投資は引き続き抑制され、民間設備投資の大幅な増加も期待できず、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、今般の急激な事業環境の変化を踏まえ、当社の原点である顧客と現場をより一層重視した戦略・施策を講じて収益力の強化を図り、企業価値を高めてまいります。

戦略・施策の遂行による収益力の強化はもちろんのこと、安全・品質への取り組みを強化し、環境保全に寄与するとともに、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。これらの取り組みにより、活力あるダイダグンを実現するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

(1) 売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益又は財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は、従来からの基本理念である「地球と人に優しい環境の創造」を目指し、ビルや工場の空調をはじめとする省エネルギー関連技術、半導体、医薬品対応のクリーン関連技術、廃棄物削減などの資源の有効利用技術を中心に取り組んでまいりました。具体的な研究成果としては、以下のものがあります。子会社においては、研究開発活動は行われておりません。なお、研究開発費は、299百万円でありました。

(研究開発の内容)

(1)機械加工工場向け省エネ、省コスト空調システム「エコノスポット」の開発

自動車関連工場を中心とした大規模な機械加工工場では、温熱環境の改善に対するニーズが多くあり、イニシャルコスト、ランニングコストを抑えた、省エネルギーで効率的な空調システムが求められています。

これらのニーズに対し、ドライフォグ（微霧）に着目し、局所空調の送風と組み合わせ、ローコストで省エネルギーな暑熱対策空調システム「エコノスポット」（特許出願中）を開発しました。

(2)大規模熱源対応「最適運転支援システム」の開発

大規模工場や地域冷暖房施設等の複雑化、大規模化した熱源プラントでは、ますます強まる省エネルギー、運転コスト削減のニーズに対し、個々の熱源の高効率機器への転換だけでは対応できなくなっています。

このようなニーズに対応すべく、熱源プラント全体の効率まで考慮した運転計画の立案及び運転をサポートするための「熱源最適運転支援システム」（特許取得）を開発しました。

(3)製薬施設向け室圧制御及び「除圧ダクト」の開発

製薬施設の空調設備では、厳密な微差圧制御により各クリーンルーム間の交差汚染（クロスコンタミネーション）を防止しています。しかし室間のドアの開閉及び人や物の移動に伴う交差汚染のリスクが問題となっていました。この解決のため、扉開口部において清浄域から非清浄域への気流を形成することで交差汚染を防止するハイブリッド室圧制御システム「バリアスマート」（特許出願中）を開発し、製薬施設に導入してきました。

さらに製薬施設では、台風等の強風の影響による室間差圧の大幅な乱れが問題となっています。その緩和に有効な外風圧抑制制御システムである「除圧ダクト」（特許出願中）を開発しました。

(4)クリーンルーム向け外気処理（湿度制御）システム「ミストスマート」の開発

外気量が多く、外気の湿度処理が必要なFPD工場、電子デバイス工場のクリーンルームを対象に、省エネルギー、CO2排出量削減を目指し、還気ダクト系統に設置するドライフォグ（微霧）による加湿システム「ミストスマート」（特許出願中）を開発しました。これによって、ドライフォグの冷却加湿効果を利用することでボイラーによる加湿負荷を減らし、省エネルギー、ランニングコスト低減の湿度制御が可能となりました。

さらに、省エネルギーのための改修を想定した「ミストスマート」の小型版を開発し、サイズとコストを1/2に圧縮することに成功しました。

現在は、廃熱利用を組み込み、ボイラーレスの加湿システムを開発しております。

(5)空調用高性能エアフィルタの洗浄再生技術の開発

現在、クリーンルーム等で使用する高価で高性能なフィルタであるケミカルフィルタは、使い捨てで産業廃棄物として処理されています。当社では、環境問題への取り組みとして、超臨界二酸化炭素を用いてこれらのフィルタを洗浄、再利用する技術を東北大学、（独）産業技術総合研究所東北センターと共同にて研究を行ってきました。

なお、このフィルタ洗浄再生技術開発（特許出願中）は、技術の独創性と事業性を評価され、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の“イノベーション実用化助成事業”に採択されました。

また、平成20年度には大規模実験装置である超臨界CO2洗浄装置を建設し、平成21年度から当装置にて、実物大フィルタの洗浄方法の確立、大量洗浄の効率化等の実用化開発を行い、2年間の助成期間を完了いたしました。今後は工場等で実際に使用されたフィルタの試験洗浄を行い、近い将来の事業化を目標としております。

(6)バイオガス供給に関する研究開発

地球温暖化防止、CO2排出量削減のための技術として、有機性廃棄物から発生するカーボンフリーなエネルギーであるバイオガスに注目し、調査研究を進めてまいりました。

また、平成20年3月に設立された、全11社から成るバイオガス供給の事業化を目的とした「合同会社バイオガス・ネット・ジャパン」に参加しております。

主な取り組みといたしましては、下水処理場、食品工場、産業廃棄物処理事業者及び畜産農家といったバイオガスの発生源に、小型で高性能なバイオガス回収精製装置を設置し、回収及び精製したバイオガスを、一般的な燃料として流通させることを目的とした日本初の全国的な「バイオガス・ネットワーク」の構築を目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券の減損等

有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損を行っております。

なお、当連結会計年度において減損を行った有価証券はありません。

固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュフローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュフローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

なお、当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、98,873百万円となり前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少しました。

流動資産は、79,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,897百万円減少しました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（3,767百万円）等が、現金及び預金の増加（1,282百万円）等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加しました。

主な要因は、無形固定資産に含まれるソフトウェアの増加（460百万円）、投資有価証券の増加（835百万円）及び前払年金費用の増加（525百万円）等が、有形固定資産の減少（67百万円）等を上回ったことによるものです。当連結会計年度末の負債合計は、57,028百万円となり前連結会計年度末に比べ2,331百万円減少しました。

流動負債は、53,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円減少しました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（835百万円）、短期借入金の減少（1,293百万円）、未払法人税等の減少（114百万円）、未成工事受入金の減少（757百万円）及び工事損失引当金の減少（184百万円）等によるものです。

固定負債は、4,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加（119百万円）及び環境対策引当金（220百万円）等の計上によるものです。

株主資本は、41,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（909百万円）が剰余金の配当による減少（849百万円）を上回ったことによるものです。

評価・換算差額等は、515百万円となり、前連結会計年度に比べ498百万円増加しました。

主な要因は、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加（485百万円）によるものです。
この結果、当連結会計年度末の純資産合計は、41,844百万円となり、前連結会計年度末比629百万円増加しました。

また、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(3) 経営成績

完成工事高は、116,275百万円となり、前連結会計年度に比べ21,450百万円減少しました。完成工事総利益は、完成工事総利益率が11.3%となり前連結会計年度に比べ1.5ポイント改善しましたが、完成工事高の減少を受け、前連結会計年度に比べ258百万円減少し13,189百万円となりました。

主な要因としましては、受注環境が厳しいなかで収益を重視した受注活動による完成工事高の減少及び原価管理の徹底による原価低減によって完成工事総利益率が改善したことによるものです。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ221百万円減少し10,162百万円となりましたが、完成工事総利益の減少を受け、前連結会計年度に比べ37百万円減少し3,027百万円となりました。

販売費及び一般管理費の主な減少の要因としましては、情報システムの更新に伴い電算費116百万円及び減価償却費148百万円が増加しましたが、貸倒引当金繰入額436百万円の減少及び経費削減の効果による減少が上回ったことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ331百万円増加し3,108百万円となりました。

主な要因としましては、前連結会計年度に比べ受取利息28百万円、受取配当金25百万円及び受取保険料93百万円の減少によって営業外収益が76百万円減少し270百万円となりましたが、支払利息51百万円の減少及び前連結会計年度に発生した為替差損も当連結会計年度は為替差益に転じたこと等によって営業外費用が444百万円減少し189百万円となったことによるものです。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ457百万円増加し、909百万円となりました。

主な要因は、連結子会社である DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.の当社持分の変動に伴う持分変動損失54百万円及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の見積額220百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しましたが、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損864百万円も当連結会計年度においては、その発生がなくなったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度より、建設業においては、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されましたが、当社グループは、前連結会計年度より、当該会計基準等の早期適用を行っているため、この変更による完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,282百万円増加し29,936百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,859百万円（前連結会計年度は9,548百万円の資金の増加）となりました。

資金の増加要因である売上債権の減少につきましては、完成工事高の減少に伴う売上債権（完成工事未収入金・受取手形）の減少、及び売上債権の回収が当連結会計年度において滞りなく行われたことにより、3,651百万円の資金の増加となりました。

資金の減少要因である仕入債務の減少につきましては、完成工事原価の減少に伴う仕入債務（支払手形・工事未払金）の減少、及び仕入債務の支払いが当連結会計年度において滞りなく行われたことにより、835百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は592百万円（前連結会計年度は1,935百万円の資金の支出）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出211百万円及びその他の固定資産の取得に含まれております情報システムの更新に伴うソフトウェアの取得による支出529百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,017百万円（前連結会計年度は951百万円の資金の減少）となりました。

主な要因としましては、短期及び長期借入金の返済による支出の合計26,843百万円が、短期及び長期借入れによる収入の合計25,670百万円を上回ったこと及び配当金の支払額849百万円によるものです。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成21年4月にスタートした中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、収益の確保並びに将来の成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

受注面では、収益重視の受注方針を徹底し、提案営業を推進することで、直接受注工事、リニューアル工事の拡大に取り組んでおります。施工面では、協力会社の指導育成、原価管理の徹底により原価低減に取り組んでおります。また、業務に直結した継続教育システム（ダイダグンCPD制度）による設計・施工技術のレベルアップ、事例発表会の開催による技術の水平展開など諸施策を実施し、安全と品質の確保に取り組んでおります。さらに、企業の社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した技術の確立に取り組んでおります。具体的には、超臨界二酸化炭素を用いたフィルター洗浄技術の事業化を進めております。また、温室効果ガスの削減を目指したバイオガス供給事業の実現に向けた研究にも参画しております。

このような中、今般の急激な事業環境の変化を踏まえ、5年後、10年後のさらなる成長を確保すべく、平成22年1月、中期経営計画の戦略・施策を修正いたしております。当社の原点である顧客と現場をより一層重視した戦略・施策を講じて収益力の強化を図り、企業価値を高めてまいります。既存の事業領域においては、「顧客第一主義の戦略・施策」と「現場第一主義の戦略・施策」に取り組み、これらを円滑に実現するための方策を、「機能第一主義の戦略・施策」によって構築いたします。また、当社はより良い地球環境の実現を使命としておりますが、既存の事業領域から踏み出した分野でもこの使命を果たすべく、「ビジネス領域拡大戦略・施策」としてチャレンジしてまいります。

戦略・施策の遂行による収益力の強化はもちろんのこと、安全・品質への取り組みを強化し、環境保全に寄与するとともに、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。これらの取組みにより、活力あるダイダグンを実現するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

なお、当社グループは、平成21年度を初年度とする3力年の中期経営計画において、最終年度である平成23年度には連結業績として受注工事高1,370億円、完成工事高1,350億円、営業利益36億円を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、740百万円であり、主たるものは情報システムサーバー及びソフトウェアの取得、並びに本店・大阪本社ビル改修によるものです。また、当連結会計年度において主な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用者数〕
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	522	14	104	304 (2,166)	689	1,634	304 [36]
東京本社 (東京都千代田区)	15	17	30	- (-)	2	66	348 [28]
名古屋支社 (名古屋市東区)	14	-	25	- (-)	0	40	150 [24]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	480	3	6	244 (4,109)	2	738	49 [-]
研修所 (大阪府八尾市)	598	-	1	65 (3,783)	-	665	1 [-]

(注) 1 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は282百万円であります。

3 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。

4 技術研究所は設備技術の研究開発施設であり、研修所は従業員の教育研修施設であります。他の施設は事務所ビルであります。

5 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
大阪府大阪市	740
愛知県小牧市	2,872

6 建物の賃貸について特記事項はありません。

7 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	1～5年	260
本店他	O A 機器等一式	3～5年	44

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	407	45,963	134	4,479	133	4,716

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	19	411	79	-	2,475	3,028	-
所有株式数(単元)	-	13,736	382	10,374	3,700	-	17,100	45,292	671,803
所有株式数の割合(%)	-	30.33	0.84	22.90	8.17	-	37.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,262,178株は、「個人その他」に1,262単元及び「単元未満株式の状況」に178株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数と一致しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,181	4.74
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,595	3.47
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,548	3.36
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,474	3.20
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,394	3.03
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12)	1,222	2.65
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,089	2.37
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,055	2.29
計	-	14,506	31.56

- (注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,847千株あります。なお、当該株式2,847千株は全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記の他、自己株式が1,262千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,030,000	44,030	-
単元未満株式	普通株式 671,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,030	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,262,000	-	1,262,000	2.74
計	-	1,262,000	-	1,262,000	2.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,719	6,094
当期間における取得自己株式	1,907	931

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,731	849	220	110
保有自己株式数	1,262,178	-	1,263,865	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当16円を実施しており、その内訳は、中間配当8円及び期末配当8円であります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	357	8.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	357	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	930	898	751	640	572
最低(円)	592	572	380	348	408

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	529	477	499	515	493	485
最低(円)	451	414	448	474	440	447

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者(CEO)	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 海外事業部長、シンガポール支店長 昭和56年6月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現)、専務取締役 昭和60年4月 取締役社長 平成元年4月 統轄本部長 平成10年4月 全店営業統轄 平成11年6月 取締役会長(現) 平成12年7月 全店技術統轄 平成12年8月 東京本社代表 平成13年4月 営業本部長 平成20年4月 最高経営責任者(CEO)(現) 平成21年4月 取締役社長(現)	(注)2	253
代表取締役	副社長 執行役員	飯星 次男	昭和17年4月19日生	昭和38年5月 当社入社 昭和60年4月 九州支社電気部長 平成元年4月 九州支社技術第一部長 平成5年4月 熊本支店長 平成7年4月 九州支社次長、営業部長 平成10年4月 九州支社長 平成10年6月 取締役 平成15年10月 常務取締役 平成16年4月 大阪本社代表 平成19年4月 専務取締役 平成20年4月 専務執行役員、西日本地区担当 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)2	42
取締役	専務執行役員 中部日本地区 担当兼名古屋 支社長	土川 章	昭和18年7月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年4月 北陸支店技術第二部長 平成5年10月 北陸支店副支店長 平成6年4月 北陸支店副支店長、営業部長 平成8年4月 北陸支店長、営業部長 平成12年6月 取締役(現) 平成12年10月 名古屋支社長(現) 平成14年4月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役 平成20年4月 専務執行役員(現)、中部日本地区担当(現)	(注)2	27
取締役	専務執行役員 西日本地区担 当兼大阪本社 代表	大平 哲也	昭和26年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 東京本社営業第一部担当部長 平成10年4月 東京本社営業統括、営業第三部長 平成11年4月 東京本社副代表 平成11年6月 取締役(現) 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長 平成19年4月 専務取締役 平成20年4月 専務執行役員(現) 平成21年4月 西日本地区担当(現)、大阪本社代表(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	専務執行役員 業務本部長	西内 義充	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 東京本社技術第三部長 東京本社技術統括、技術管理部長 取締役(現)、東京本社副代表 施工技術本部長 施工技術本部購買部長 常務取締役 常務執行役員、東日本地区担当、東京 本社代表 専務執行役員(現) 業務本部長(現)	(注)2	19
取締役	専務執行役員 東日本地区担 当兼東京本社 代表	植林 信一	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 技術研究所副所長 技術本部副本部長、技術研究所長 技術本部長 取締役(現) 開発技術本部長 常務取締役 常務執行役員、技術本部長 専務執行役員(現) 東日本地区担当(現)、東京本社代 表(現)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 営業本部長	河久保 弘和	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 平成元年3月 平成2年10月 平成4年4月 平成6年7月 平成8年1月 平成10年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社住友銀行日暮里支店長 株式会社住友銀行東京中央支店長 株式会社住友銀行榮町支店長 株式会社住友銀行五反田支店長 株式会社住友銀行渋谷支店長 株式会社住友銀行新宿支店長 当社出向・東京本社代表付営業部長 当社東京本社営業統括 当社入社 取締役(現)、東京本社副代表 東京本社代表 常務取締役 専務取締役 常務執行役員(現)、東京本社担当 営業本部長(現)	(注)2	24
取締役	常務執行役員 業務本部担当 兼海外事業部 設立準備担当	多島 剛	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 平成9年2月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成20年4月 平成22年4月	株式会社三和銀行入行 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 株式会社三和銀行室町支店長 当社出向・業務本部長付部長 当社業務本部業務推進室長 当社業務本部業務推進室長、広報部 長 当社入社、業務本部副本部長、業務推 進室長、広報部長 取締役(現) 業務本部長 常務執行役員(現) 業務本部担当(現)、海外事業部設 立準備担当(現)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員東京 本社副代表兼 営業統括	森 英高	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱銀行代々木上原支店長 株式会社東京三菱銀行築地支店長 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支店長 株式会社東京三菱銀行日本橋支社長 ダイヤモンドファクター株式会社取締役社長 株式会社ジーンズメイト管理本部長 当社入社、東京本社代表付部長 取締役 執行役員(現)、東京本社副代表 (現)、営業統括(現) 取締役(現)	(注)2	9
取締役	執行役員東京 本社副代表兼 総務部長	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 業務本部経理部長 業務本部副本部長 内部統制推進室長 東京本社副代表(現)、総務部長 (現) 執行役員(現) 取締役(現)	(注)2	5
取締役	執行役員技術 本部長	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 技術開発本部クリーンエンジニアリ ング室長 技術本部技術研究所長 開発技術本部副本部長 産業施設事業部長、技術部長 執行役員(現) 取締役(現) 技術本部長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		櫻木 修一	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年5月 株式会社三和銀行花園支店長 平成4年7月 株式会社三和銀行金沢支店長 平成6年10月 株式会社三和銀行茨木支店長 平成8年10月 株式会社三和銀行松原支店長 平成10年11月 三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役大阪支店長 平成13年4月 フロンティア債権回収株式会社顧問 平成13年6月 フロンティア債権回収株式会社取締役 平成15年6月 フロンティア債権回収株式会社常務取締役 平成17年6月 フロンティア債権回収株式会社専務取締役 平成17年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社専務取締役 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)1、3	9
常勤監査役		菅谷 梓	昭和18年3月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 大阪本社設計部長 平成5年4月 営業推進部長 平成5年10月 九州支社次長 平成6年4月 九州支社長 平成6年6月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成10年4月 代表取締役、専務取締役、統轄本部全店業務統轄、業務本部長 平成11年4月 大阪本社代表 平成12年7月 統轄本部全店技術副統轄、技術本部長 平成13年4月 統轄本部全店営業副統轄、営業本部担当(大阪駐在) 平成16年4月 取締役 平成16年6月 監査役(常勤)(現)	(注)3	33
常勤監査役		安東 憲二郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部経理部長 平成13年4月 業務本部副本部長兼経理部長 平成15年4月 業務本部副本部長 平成15年10月 業務本部副本部長兼人事部長 平成20年4月 業務本部副本部長兼秘書室長(東京) 平成20年6月 監査役(常勤)(現)	(注)3	7
監査役		内山 富雄	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成10年6月 大阪瓦斯株式会社営業計画部開発推進室長兼大口エネルギー営業部長 平成12年6月 大阪瓦斯株式会社大阪事業本部長 平成14年3月 名張近鉄ガス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 大阪ガスエンジニアリング株式会社監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)1、3	4
計						496

- (注) 1 監査役 櫻木修一、内山富雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は平成20年4月1日より執行役員制度を導入しており、平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

*は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 副社長執行役員	飯 星 次 男
* 専務執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	土 川 章
* 専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	大 平 哲 也
* 専務執行役員 業務本部長	西 内 義 充
* 専務執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表	植 林 信 一
* 常務執行役員 営業本部長	河 久 保 弘 和
* 常務執行役員 業務本部担当兼海外事業部設立準備担当	多 島 剛
* 執行役員 東京本社副代表兼営業統括	森 英 高
* 執行役員 東京本社副代表兼総務部長	北 野 晶 平
* 執行役員 技術本部長	藤 澤 一 郎
上席執行役員 相談役	安 藤 壽 一
上席執行役員 海外担当兼シンガポール支店長兼フィリピン支店長	千 葉 昌 義
上席執行役員 営業本部副本部長兼営業企画部長	小 畑 囿 男
上席執行役員 営業本部副本部長（大阪駐在）兼大阪本社営業統括	榎 淑 也
上席執行役員 九州支社長	瓜 生 収 蔵
上席執行役員 大阪本社副代表	前 川 勝 行
上席執行役員 名古屋支社副支社長兼営業統括	近 藤 未 義
上席執行役員 東京本社副代表兼営業統括	櫻 井 丈 士
執行役員 営業本部副本部長	沼 倉 正 樹
執行役員 内部監査室長	川 島 正 二
執行役員 営業本部副本部長	山 根 明
執行役員 大阪本社副代表兼営業統括	塩 谷 眞 富
執行役員 新潟支店長	杉 本 泰 輔
執行役員 北陸支店長	太 田 隆
執行役員 中国支店長	逢 坂 美 智 勝

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新しい価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくことを目指しております。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

・経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況の報告を行います。

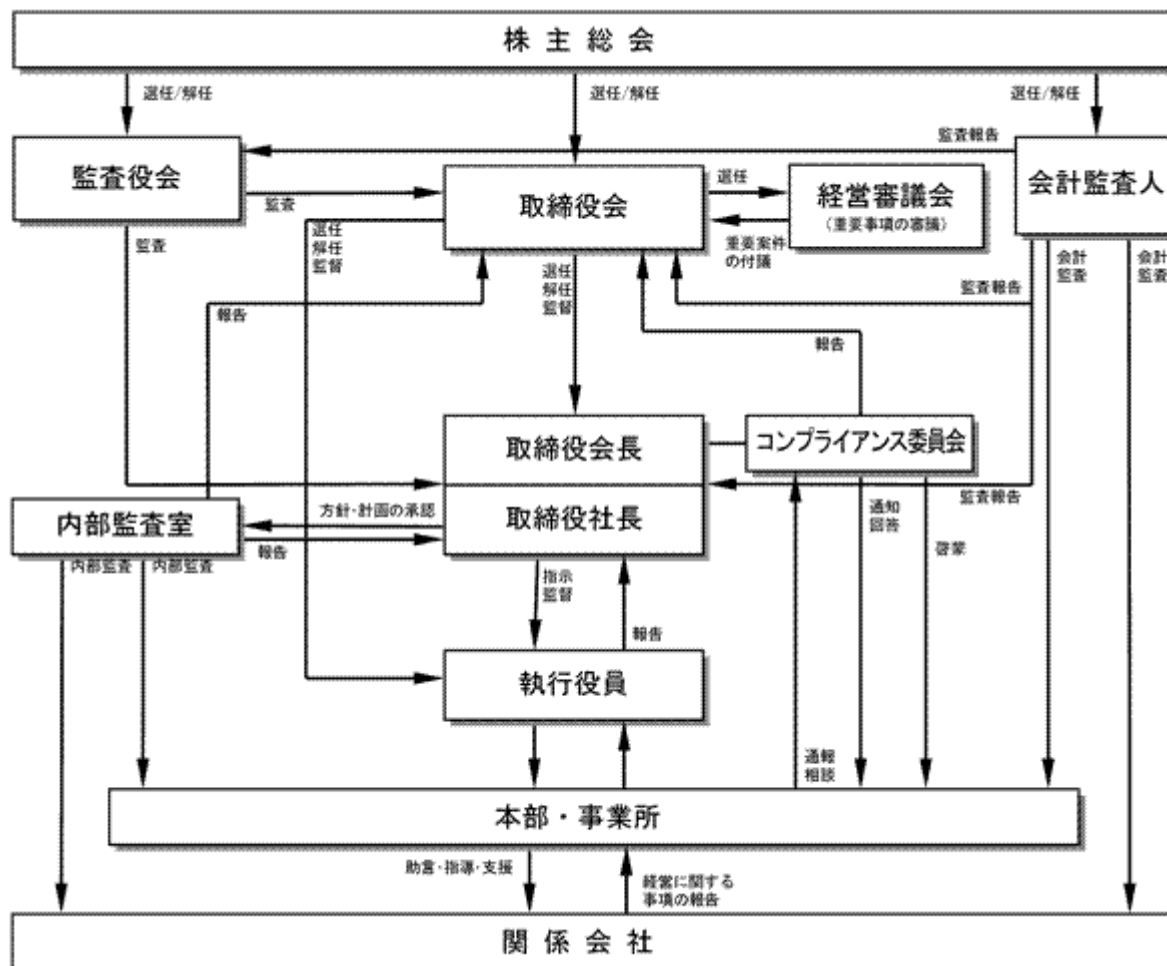
・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため次に記載しております体制（コーポレート・ガバナンス体制）にてコーポレート・ガバナンスを機能させております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況（概念図）



八．内部統制システムの整備の状況

(a) 基本方針

当社は、役職員が法令及び定款に基づき業務の執行を行い、その業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした内部統制システムの構築を図っております。また、より効率的で適正な体制とするために、適時システムの見直しを行います。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存及び管理する。運用状況の検証を適時行い、必要に応じて規程の見直しを行う。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について社内規程を整備し、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努める体制を構築する。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を社内規程によって明確にし、適切に業務を行う体制を整備するとともに、重要な経営情報が速やかに取締役会に付議、報告される体制を構築する。
- ・社長直轄の内部監査室が、会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、会社の内部統制の有効性について検証及び評価を行い、その結果を社長及び取締役会に報告する。

() 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守して行われるべく社内規程を整備することにより、法令及び定款に違反する行為があった場合の報告体制を構築する。

- () 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・社内規程に、当社の関係会社に関する管理等について定めるとともに、当社と関係会社間の業務上の取扱事項を定め、当社グループの業務の適正を確保し、グループ間の経営効率の向上を目指す体制を構築する。
 - ・内部監査室が関係会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施し、その結果を社長及び取締役会に報告する。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査職務を補助する体制を確保するため、監査役会の要請により、必要に応じて監査スタッフを置く。

- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査スタッフの任命、異動及び評価については事前に監査役会の同意を得る。

- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・取締役会の決議事項及び報告事項については、事前に監査役会で内容の検証が行えるよう、予め資料を提示する。

- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は取締役会への出席の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営審議会等の重要な会議に出席する。
 - ・監査役は代表取締役と定期的に会合し、監査上の重要課題について情報交換を行う。
 - ・監査役は会計監査人、内部監査室等と連携し効率的な監査を行う。

- (b) 内部統制システムの整備状況
 - ・企業倫理規程の中で、当社役員及び従業員の行動基準を定め、職務の執行において法令や社会規範を遵守しなければならないことを明記しております。
 - ・内部通報・相談窓口を開設し、会長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、役員及び従業員に対する法令等遵守の意識の普及や啓発を行うとともに、法令等違反行為についての通報に対し調査を行い、中止勧告、原因究明、是正策・再発防止策の検討を行います。

- (c) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

- (d) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、「企業倫理規程」において、「反社会的勢力に対して断固たる行動をとるものとし、一切の関係を持ってはならない」ことを行動基準として明記し、研修等を通じてすべての役員及び従業員にその遵守を徹底するとともに、以下の体制の整備を行っております。
 - ・受注先や下請負契約先の信用調査を実施し、反社会的勢力との契約を未然に防止している他、暴力団等の反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を工事下請負基本契約書に明記して、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しております。
 - ・万一、企業対象暴力による被害が発生した場合の報告体制や対策本部の設置等について「危機管理規程」に定めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について社内規程を整備し、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努める体制を構築しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している「あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する佐野裕氏、草野和彦氏です。いずれも継続監査年数は5年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長他5名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

また、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役3名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役1名（社外監査役）であります。取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受け、重要な事業所の往査、現場実査を行っております。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換、意見交換を実施し、会計監査人の監査方法及び結果について、逐次把握するよう努めております。

・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、適宜、内部監査室が行う監査に立ち会うとともに、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換、意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等、緊密に連携を図っております。

・監査役と内部統制部門との関係

社外監査役と内部統制部門との関係は、財務報告に係る内部統制の所管部門である業務本部経理部をはじめ業務本部総務部より情報、監査資料等の入手を行っております。

また事業所の往査、現場実査の際に、事業所管理部門と情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

監査役4名のうち、社外監査役は2名（櫻木修一氏、内山富雄氏）であります。

両名は他社での取締役及び監査役としての経験を生かし、当社の取締役の業務執行に対し、社外の観点から法令・定款を遵守して行われているかの監視を行っており、独立性は担保されていると考えております。

なお、両名は、役員に就任している以外、当社の株式を所有している以外、当社との利害関係はありません。

また、櫻木修一氏は、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」の事由には該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、当該証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役と会計監査人、内部監査部門との連携は、ロに記載のとおり、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

社外監査役と内部統制部門との関係は、ロに記載のとおり、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社の取締役の中には、金融機関等他の会社の出身者（社外取締役には該当しない）が在籍しており、社外の視点を取り入れた業務執行が行われていると考えております。

また、社外監査役を含む監査役による監査を実施しており、経営の監視機能という面においては、現行の取締役会、監査役制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は、507百万円であり、その内訳は基本報酬313百万円、賞与136百万円及び役員退職慰労金57百万円であります。対象となる員数は、12名であります。

監査役（社外監査役を除く）に対する報酬等の総額は、32百万円であり、その内訳は基本報酬30百万円及び役員退職慰労金2百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は、24百万円であり、その内訳は、基本報酬22百万円及び役員退職慰労金2百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬及び業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、賞与は、経営成績に応じた報酬として、それぞれ取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬は、監査役の協議によってその報酬を決定しております。

役員退職慰労金の金額は、取締役及び監査役ともに、当社の役員退職慰労金にかかる内規によっており、当該内規では、在任期間のみならず当社の発展及び業績等の貢献度を勘案し算定することとなっております。

また、当該慰労金の金額の決定は、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議によっております。

なお、当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 150銘柄 7,503百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	721	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	490	"
ヒューリック(株)	639,000	439	"
南海電気鉄道(株)	810,174	300	"
東海旅客鉄道(株)	410	291	"
シスメックス(株)	46,000	252	"
小野薬品工業(株)	58,000	241	"
(株)T & Dホールディングス	100,000	221	"
(株)テレビ朝日	1,550	220	"
大和ハウス工業(株)	200,000	211	"
西日本旅客鉄道(株)	500	161	"
象印マホービン(株)	663,000	142	"
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	"
藤田観光(株)	300,000	112	"
(株)フジ	60,000	108	"
東京建物(株)	300,000	100	"
(株)第四銀行	301,440	97	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	93	"
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	91	"
SECカーボン(株)	123,000	68	"
扶桑薬品工業(株)	220,000	67	"
(株)みなと銀行	508,750	62	"
(株)中国銀行	48,000	60	"
日本電子材料(株)	98,232	60	"
東京海上ホールディングス(株)	22,050	58	"
東リ(株)	318,000	56	"
京阪神不動産(株)	123,729	55	"
(株)大和	764,240	50	"
(株)御園座	75,000	49	"
久光製薬(株)	13,202	45	"
中央自動車工業(株)	128,000	45	"

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	7	73	-
連結子会社	-	-	-	-
計	75	7	73	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載の省略をいたします。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する季刊誌、ホームページ及び会員に対し発信される電子メール等により会計基準等に関する情報を適宜取得し、その情報を把握しております。

また、同機構が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,680	2 29,963
受取手形・完成工事未収入金	49,464	45,697
有価証券	100	100
未成工事支出金	608	464
材料貯蔵品	1	0
繰延税金資産	2,196	1,339
その他	1,465	1,686
貸倒引当金	441	75
流動資産合計	82,074	79,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,016	4,962
減価償却累計額	2,856	2,893
建物及び構築物（純額）	2,160	2,069
機械装置及び運搬具	127	136
減価償却累計額	69	92
機械装置及び運搬具（純額）	57	44
工具、器具及び備品	772	735
減価償却累計額	515	441
工具、器具及び備品（純額）	256	294
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,533	3,465
無形固定資産	357	754
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,743	1, 2 7,578
長期貸付金	83	-
繰延税金資産	1,419	1,337
前払年金費用	4,237	4,763
その他	3,308	3,382
貸倒引当金	1,180	1,585
投資その他の資産合計	14,610	15,475
固定資産合計	18,500	19,695
資産合計	100,575	98,873

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,478	36,643
短期借入金	2 8,225	2 6,932
未払法人税等	914	799
未成工事受入金	2,667	1,910
完成工事補償引当金	59	42
工事損失引当金	1,009	825
海外投資損失引当金	14	11
その他	5,330	5,844
流動負債合計	55,700	53,009
固定負債		
長期借入金	2 1,393	1,513
退職給付引当金	1,718	1,675
役員退職慰労引当金	548	610
環境対策引当金	-	220
その他	0	0
固定負債合計	3,660	4,019
負債合計	59,360	57,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,810
利益剰余金	32,518	32,578
自己株式	614	619
株主資本合計	41,194	41,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	488
為替換算調整勘定	13	26
評価・換算差額等合計	17	515
少数株主持分	3	80
純資産合計	41,214	41,844
負債純資産合計	100,575	98,873

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	137,725	116,275
完成工事原価	7 124,277	7 103,085
完成工事総利益	13,448	13,189
販売費及び一般管理費	1, 2 10,383	1, 2 10,162
営業利益	3,064	3,027
営業外収益		
受取利息	60	31
受取配当金	149	124
不動産賃貸料	-	35
受取保険料	109	16
為替差益	-	51
その他	27	10
営業外収益合計	346	270
営業外費用		
支払利息	207	156
支払保証料	15	19
為替差損	402	-
その他	9	13
営業外費用合計	634	189
経常利益	2,776	3,108
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 0
移転補償金	17	-
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産除却損	5 12	5 28
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	864	-
海外事業整理損	6 439	6 5
持分変動損失	-	8 54
環境対策引当金繰入額	-	9 220
特別損失合計	1,323	308
税金等調整前当期純利益	1,490	2,801
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,286
法人税等調整額	141	605
法人税等合計	1,037	1,892
少数株主利益	0	0
当期純利益	451	909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
前期末残高	4,811	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4,810	4,810
利益剰余金		
前期末残高	32,784	32,518
当期変動額		
剰余金の配当	718	849
当期純利益	451	909
当期変動額合計	266	59
当期末残高	32,518	32,578
自己株式		
前期末残高	536	614
当期変動額		
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	614	619
株主資本合計		
前期末残高	41,539	41,194
当期変動額		
剰余金の配当	718	849
当期純利益	451	909
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	345	54
当期末残高	41,194	41,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	485
当期変動額合計	1,094	485
当期末残高	3	488
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	13	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	498
当期変動額合計	1,099	498
当期末残高	17	515
少数株主持分		
前期末残高	4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	76
当期変動額合計	0	76
当期末残高	3	80
純資産合計		
前期末残高	42,660	41,214
当期変動額		
剰余金の配当	718	849
当期純利益	451	909
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	575
当期変動額合計	1,445	629
当期末残高	41,214	41,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,490	2,801
減価償却費	230	383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	411	38
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	212	18
受取利息及び受取配当金	210	156
支払利息	207	156
投資有価証券評価損益（ は益）	864	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	7	0
固定資産除却損	12	28
持分変動損益（ は益）	-	54
環境対策引当金繰入額	-	220
海外事業整理損	439	5
売上債権の増減額（ は増加）	4,078	3,651
未成工事支出金の増減額（ は増加）	6,018	143
その他の流動資産の増減額（ は増加）	160	806
仕入債務の増減額（ は減少）	3,386	835
未成工事受入金の増減額（ は減少）	272	757
その他の流動負債の増減額（ は減少）	933	328
小計	10,436	5,275
利息及び配当金の受取額	210	156
利息の支払額	200	146
法人税等の支払額	897	1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,548	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	27	27
有価証券の取得による支出	2,101	100
有価証券の売却及び償還による収入	2,101	100
有形固定資産の取得による支出	349	211
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	1,623	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	2
関係会社株式の売却による収入	-	22
貸付けによる支出	22	22
貸付金の回収による収入	55	55
その他の固定資産の取得による支出	236	577
その他の固定資産の売却による収入	219	152
その他の固定資産の減少による支出	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935	592

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,340	23,570
短期借入金の返済による支出	17,690	24,620
長期借入れによる収入	3,671	2,100
長期借入金の返済による支出	4,476	2,223
自己株式の取得による支出	84	6
自己株式の売却による収入	5	0
少数株主からの払込みによる収入	-	11
配当金の支払額	718	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	951	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,612	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	28,653
現金及び現金同等物の期末残高	28,653	29,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) P F I 京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社の数 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) P F I 京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ (3) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちMERINO O.D.D. SDN.BHD.、DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.及びDAI-DAN PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び 費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>海外投資損失引当金 海外連結子会社の事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <p>繰延利益戻入額 11百万円</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、28,358百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していません。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ6,627百万円、5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は56百万円）は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不動産賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">出資会社の債務59,883百万円のうち 当社出資割合相当分</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> </table>	定期預金	27百万円	投資有価証券	118	計	145	短期借入金	100百万円	長期借入金	75	出資会社の債務59,883百万円のうち 当社出資割合相当分	3,025	計	3,200	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 29百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">また、下記の資産を連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 27百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 14百万円</p>	投資有価証券	91百万円	上記に対応する債務		短期借入金	75百万円
定期預金	27百万円																				
投資有価証券	118																				
計	145																				
短期借入金	100百万円																				
長期借入金	75																				
出資会社の債務59,883百万円のうち 当社出資割合相当分	3,025																				
計	3,200																				
投資有価証券	91百万円																				
上記に対応する債務																					
短期借入金	75百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、611百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>6 連結子会社である MERINO O.D.D. SDN. BHD.の清算過程において発生した取立不能見込額及び今後の清算に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、471百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,604百万円	退職給付費用	301	役員退職慰労引当金繰入額	126	通信交通費	908	電算費	527	貸倒引当金繰入額	482	減価償却費	230	機械装置及び運搬具	5百万円	ゴルフ会員権	3	計	9	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	ゴルフ会員権	1	計	1	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	計	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>6 連結子会社である DAI-DAN PHILIPPINES, INC.の清算に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。</p> <p>8 連結子会社であるDAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.に対する当社持分の変動によるものです。</p> <p>9 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>	従業員給料手当	3,606百万円	退職給付費用	596	役員退職慰労引当金繰入額	62	通信交通費	875	電算費	643	貸倒引当金繰入額	45	減価償却費	378	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	8	計	28
従業員給料手当	3,604百万円																																																														
退職給付費用	301																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	126																																																														
通信交通費	908																																																														
電算費	527																																																														
貸倒引当金繰入額	482																																																														
減価償却費	230																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
ゴルフ会員権	3																																																														
計	9																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
ゴルフ会員権	1																																																														
計	1																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
計	12																																																														
従業員給料手当	3,606百万円																																																														
退職給付費用	596																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	62																																																														
通信交通費	875																																																														
電算費	643																																																														
貸倒引当金繰入額	45																																																														
減価償却費	378																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
工具、器具及び備品	7																																																														
ソフトウェア	8																																																														
計	28																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,074	188	11	1,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 150千株
 単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	-	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,251	12	1	1,262

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,680百万円	29,963百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
100	100
計	計
28,780	30,063
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
27	27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	追加型公社債投資信託以外の有価証券
100	100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
28,653	29,936

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	440	140	300	機械及び装置	440	178	261
工具、器具及び備品	67	54	13	工具、器具及び備品	56	45	10
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	476	368	108	その他	190	143	46
合計	984	562	422	合計	687	368	318
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 106百万円				1年以内 66百万円			
1年超 295				1年超 239			
計 401				計 305			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 177百万円				支払リース料 128百万円			
減価償却費相当額 165				減価償却費相当額 119			
支払利息相当額 19				支払利息相当額 15			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 11百万円				1年内 49百万円			
1年超 1				1年超 363			
合計 12				合計 412			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業循環取引から生じる受取手形の決済及び完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れを行っております。

有価証券及び投資有価証券の取得については、原則として、格付の高い満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式の取得に限っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが、短期の支払期日によっております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、常に営業債権の範囲内で推移しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期日は決算日後3年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程のもと信用リスクを認識し、取引相手の債権残高は、与信限度枠の範囲内で管理しております。

各地域の事業所では毎月取引相手ごとに債権残高及び債権残高の推移予想を営業本部へ報告することによってその残高を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念については、早期把握を行うことにより、そのリスクを軽減するべく措置を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しております。

支払金利の変動リスクは、借入金に適用される金利の種類別に区分し、継続的に把握しております。

満期保有目的以外の有価証券及び投資有価証券については、市況や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各地域の事業所において毎月、入金及び支出の情報をもとに資金繰計画を作成するとともに、常時、手許流動性を維持することによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,963	29,963	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	45,697	45,665	32
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110	109	0
その他の有価証券	5,802	5,802	-
資産計	81,574	81,541	32
(1) 支払手形・工事未払金	36,643	36,643	-
(2) 短期借入金	5,090	5,090	-
(3) 長期借入金()	3,356	3,356	0
負債計	45,089	45,089	0

() 一年内返済予定長期借入金1,842百万円は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形は、短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。完成工事未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債権の将来キャッシュ・フローを取引相手の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券は、一定の期間ごとに区分した債券の将来キャッシュ・フローを発行体の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を当連結会計年度末日に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,963	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	44,861	835	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
その他	100	10	-	-
合計	74,925	845	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,795	2,401	605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,176	2,576	599
合計	4,971	4,977	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて864百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	5	6

4.時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式 1,700百万円

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
その他	100	-	-	-
合計	100	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	110	109	0
	小計	110	109	0
合計		110	109	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,323	1,915	1,408
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,479	3,059	580
合計		5,802	4,974	828

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,765百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	12,809百万円
年金資産	11,249
未積立退職給付債務(+)	1,559
未認識数理計算上の差異	4,078
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,519
前払年金費用	4,237
退職給付引当金(-)	1,718

(注) 当連結会計年度末の執行役員の退職慰労金期末要支給額15百万円は、「退職給付債務」に含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	385百万円
利息費用	270
期待運用収益	319
数理計算上の差異の費用処理額	197
退職給付費用(+ + +)	534
確定拠出年金への掛金支払額	100
計(+)	634

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る支給額5百万円及び退職給付引当金繰入額15百万円は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度を設けております。連結子会社1社は、平成22年3月より退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	12,546百万円
年金資産	12,532
未積立退職給付債務（ + ）	13
未認識数理計算上の差異	3,101
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	3,088
前払年金費用	4,763
退職給付引当金（ - ）	1,675

（注） 当連結会計年度末の執行役員の退職慰労金期末要支給額29百万円は、「退職給付債務」に含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用	358百万円
利息費用	255
期待運用収益	318
数理計算上の差異の費用処理額	508
退職給付費用（ + + + ）	803
確定拠出年金への掛金支払額	107
計（ + ）	911

（注） 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る支給額2百万円及び退職給付引当金繰入額16百万円は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,524百万円	退職給付引当金 2,332百万円
工事損失引当金 414	海外事業整理損 729
賞与引当金 562	未払賞与 625
貸倒引当金繰入超過額 440	貸倒引当金繰入超過額 439
役員退職慰労引当金 224	工事損失引当金 338
ゴルフ会員権等評価損 77	役員退職慰労引当金 250
関係会社整理損 549	環境対策引当金 90
海外事業整理損 166	ゴルフ会員権等評価損 76
その他 665	その他 524
繰延税金資産小計 5,625	繰延税金資産小計 5,406
評価性引当額 265	評価性引当額 651
繰延税金資産合計 5,360	繰延税金資産合計 4,754
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 1,656百万円	退職給付信託設定益 1,656百万円
有価証券評価差額金 2	有価証券評価差額金 339
固定資産圧縮積立金 51	固定資産圧縮積立金 49
その他 34	その他 32
繰延税金負債合計 1,745	繰延税金負債合計 2,077
繰延税金資産の純額 3,615	繰延税金資産の純額 2,676
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,196百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,339百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,419	固定資産 - 繰延税金資産 1,337
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 27.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税等均等割 5.4	住民税等均等割 2.9
税効果不適用としたその他の申告調整額 2.6	税効果不適用としたその他の申告調整額 13.8
法人税等追徴税額 2.4	試験研究費税額控除 1.5
試験研究費税額控除 2.5	その他 0.1
連結消去為替差損益 2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。
 また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
395	4	390	985

注 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費の計上によるものです。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の調査機関による不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	921.70円	934.29円
1株当たり当期純利益	10.08円	20.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同左 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,214	41,844
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,211	41,764
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3	80
普通株式の発行済株式数(千株)	45,963	45,963
普通株式の自己株式数(千株)	1,251	1,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,712	44,701

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	451	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,832	44,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,140	5,090	1.415	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,085	1,842	1.674	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,393	1,513	1.659	平成23年4月から 平成25年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,619	8,446	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	998	515	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
完成工事高(百万円)	23,321	29,759	26,094	37,100
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	143	893	574	1,478
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	177	446	206	432
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.97	9.99	4.63	9.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,036	29,481
受取手形	3,303	3,301
完成工事未収入金	45,604	42,222
有価証券	100	100
未成工事支出金	617	459
材料貯蔵品	0	0
前払費用	31	21
立替金	465	798
繰延税金資産	2,224	1,364
その他	1,427	861
貸倒引当金	522	74
流動資産合計	81,289	78,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868	4,820
減価償却累計額	2,739	2,779
建物(純額)	2,128	2,041
構築物	148	141
減価償却累計額	115	114
構築物(純額)	32	27
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	15	16
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	96	109
減価償却累計額	43	67
車両運搬具(純額)	52	41
工具、器具及び備品	754	714
減価償却累計額	500	423
工具、器具及び備品(純額)	253	290
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,526	3,461
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	235	696
その他	101	38
無形固定資産合計	355	752

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,677	1 7,513
関係会社株式	293	289
長期貸付金	25	8
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	644	645
長期保険掛金	491	387
破産更生債権等	1,332	1,570
長期前払費用	0	-
前払年金費用	4,237	4,763
ゴルフ会員権	720	714
繰延税金資産	1,414	1,332
その他	104	101
貸倒引当金	1,174	1,669
投資その他の資産合計	14,819	15,704
固定資産合計	18,702	19,918
資産合計	99,991	98,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,942	5,405
工事未払金	31,191	31,084
短期借入金	6,140	5,090
1年内返済予定の長期借入金	1 2,085	1 1,842
未払金	497	522
未払費用	2,029	2,264
未払法人税等	904	796
未払消費税等	97	55
未成工事受入金	2,661	1,903
預り金	2,104	2,393
従業員預り金	562	579
完成工事補償引当金	58	41
工事損失引当金	1,009	825
その他	3	5
流動負債合計	55,289	52,811
固定負債		
長期借入金	1 1,393	1,513
退職給付引当金	1,718	1,673
役員退職慰労引当金	548	610
環境対策引当金	-	220
その他	0	0
固定負債合計	3,660	4,017
負債合計	58,949	56,828

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	94	94
資本剰余金合計	4,810	4,810
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	74
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,444	1,553
利益剰余金合計	32,362	32,468
自己株式	614	619
株主資本合計	41,038	41,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	488
評価・換算差額等合計	3	488
純資産合計	41,041	41,627
負債純資産合計	99,991	98,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	136,367	115,374
完成工事原価	6 123,150	6 102,336
完成工事総利益	13,216	13,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬	422	502
従業員給料手当	3,551	3,573
退職給付費用	301	594
役員退職慰労金	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	126	62
法定福利費	431	422
福利厚生費	169	240
修繕維持費	43	12
事務用品費	130	119
電算費	525	643
通信交通費	890	863
動力用水光熱費	121	114
調査研究費	481	319
広告宣伝費	165	154
貸倒引当金繰入額	484	51
貸倒損失	51	13
交際費	413	389
寄付金	60	27
諸会費	80	82
地代家賃	836	860
減価償却費	226	375
租税公課	242	187
保険料	13	22
雑費	456	407
販売費及び一般管理費合計	1 10,229	1 10,040
営業利益	2,987	2,997
営業外収益		
受取利息	57	28
受取配当金	149	124
不動産賃貸料	-	35
受取保険料	109	16
為替差益	-	55
その他	34	9
営業外収益合計	350	270
営業外費用		
支払利息	205	156
支払保証料	-	19
為替差損	270	-
その他	24	13
営業外費用合計	500	189
経常利益	2,837	3,077

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9	-
移転補償金	17	-
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	-	7 18
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	4 12	4 28
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	864	-
関係会社整理損	5 406	5 14
環境対策引当金繰入額	-	8 220
特別損失合計	1,290	262
税引前当期純利益	1,584	2,835
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,275
法人税等調整額	140	605
法人税等合計	1,007	1,880
当期純利益	576	955

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,803	38.0	39,784	38.9
外注費		58,890	47.8	45,343	44.3
経費		17,456	14.2	17,207	16.8
(うち人件費)		(11,762)	(9.6)	(12,351)	(12.1)
計		123,150	100.0	102,336	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
前期末残高	95	94
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	94	94
資本剰余金合計		
前期末残高	4,811	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4,810	4,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	78
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	78	74
別途積立金		
前期末残高	30,720	29,720
当期変動額		
積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	29,720	29,720

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	582	1,444
当期変動額		
積立金の取崩	1,003	3
剰余金の配当	718	849
当期純利益	576	955
当期変動額合計	861	108
当期末残高	1,444	1,553
利益剰余金合計		
前期末残高	32,504	32,362
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	718	849
当期純利益	576	955
当期変動額合計	141	105
当期末残高	32,362	32,468
自己株式		
前期末残高	536	614
当期変動額		
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	614	619
株主資本合計		
前期末残高	41,258	41,038
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	718	849
当期純利益	576	955
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	220	100
当期末残高	41,038	41,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	485
当期変動額合計	1,094	485
当期末残高	3	488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	485
当期変動額合計	1,094	485
当期末残高	3	488

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,356	41,041
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	718	849
当期純利益	576	955
自己株式の取得	84	6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	485
当期変動額合計	1,314	585
当期末残高	41,041	41,627

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定して おります。 この変更による影響はありません。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・構築物 15~50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備え るため、補償対象工事に対し、過去の実績を 基礎に将来の補償見込を加味して計上して おります。 (3) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えるため、 損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を 合理的に見積もることができる工事につ いて、その損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入する方法によっております。 繰延利益戻入額 11百万円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、28,358百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が283百万円増加しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「不動産賃貸料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」は20百万円であります。</p> <p>「支払保証料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>出資会社の債務59,883百万円のうち当社出資割合相当分</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> </table>	投資有価証券	118百万円	対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	100百万円	長期借入金	75	出資会社の債務59,883百万円のうち当社出資割合相当分	3,025	計	3,200	<p>1 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 14百万円</p>	投資有価証券	91百万円	対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	75百万円	上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。		投資有価証券	29百万円
投資有価証券	118百万円																						
対応する債務																							
1年内返済予定の長期借入金	100百万円																						
長期借入金	75																						
出資会社の債務59,883百万円のうち当社出資割合相当分	3,025																						
計	3,200																						
投資有価証券	91百万円																						
対応する債務																							
1年内返済予定の長期借入金	75百万円																						
上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。																							
投資有価証券	29百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は611百万円であり ます。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>5 連結子会社であるMERINO O.D.D. SDN. BHD.に対し保有している債権の取立不能見込額を計上しております。</p> <p>6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、471百万円であります。</p>	車両運搬具	5百万円	ゴルフ会員権	3	計	9	車両運搬具	0百万円	ゴルフ会員権	1	計	1	建物・構築物	10百万円	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	0	計	12	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は299百万円であり ます。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>5 連結子会社であるDAI-DAN PHILIPPINES, INC.に対し保有している債権の取立不能見込額を計上しております。</p> <p>6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。</p> <p>7 連結子会社であるDAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 株式の一部売却によるものです。</p> <p>8 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>	建物・構築物	11百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	8	計	28
車両運搬具	5百万円																														
ゴルフ会員権	3																														
計	9																														
車両運搬具	0百万円																														
ゴルフ会員権	1																														
計	1																														
建物・構築物	10百万円																														
車両運搬具	1																														
工具、器具及び備品	0																														
計	12																														
建物・構築物	11百万円																														
車両運搬具	0																														
工具、器具及び備品	7																														
ソフトウェア	8																														
計	28																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,074	188	11	1,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 150千株

単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,251	12	1	1,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	440	140	300	機械及び装置	440	178	261
工具、器具及び備品	67	54	13	工具、器具及び備品	56	45	10
ソフトウェア	476	368	108	ソフトウェア	190	143	46
合計	984	562	422	合計	687	368	318
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 106百万円				1年以内 66百万円			
1年超 295				1年超 239			
計 401				計 305			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 177百万円				支払リース料 128百万円			
減価償却費相当額 165				減価償却費相当額 119			
支払利息相当額 19				支払利息相当額 15			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 11百万円				1年内 49百万円			
1年超 1				1年超 363			
合計 12				合計 412			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式289百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,355</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,639</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,524百万円	工事損失引当金	414	賞与引当金	560	貸倒引当金繰入超過額	439	役員退職慰労引当金	224	ゴルフ会員権等評価損	77	関係会社整理損	716	その他	664	繰延税金資産小計	5,620	評価性引当額	265	繰延税金資産合計	5,355	繰延税金負債		退職給付信託設定益	1,656百万円	有価証券評価差額金	2	固定資産圧縮積立金	51	その他	5	繰延税金負債合計	1,716	繰延税金資産の純額	3,639	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,696</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,331百万円	関係会社整理損	729	未払賞与	623	貸倒引当金繰入超過額	438	工事損失引当金	338	役員退職慰労引当金	250	環境対策引当金	90	ゴルフ会員権等評価損	76	その他	523	繰延税金資産小計	5,401	評価性引当額	651	繰延税金資産合計	4,749	繰延税金負債		退職給付信託設定益	1,656百万円	有価証券評価差額金	339	固定資産圧縮積立金	49	その他	7	繰延税金負債合計	2,053	繰延税金資産の純額	2,696
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	2,524百万円																																																																														
工事損失引当金	414																																																																														
賞与引当金	560																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	439																																																																														
役員退職慰労引当金	224																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	77																																																																														
関係会社整理損	716																																																																														
その他	664																																																																														
繰延税金資産小計	5,620																																																																														
評価性引当額	265																																																																														
繰延税金資産合計	5,355																																																																														
繰延税金負債																																																																															
退職給付信託設定益	1,656百万円																																																																														
有価証券評価差額金	2																																																																														
固定資産圧縮積立金	51																																																																														
その他	5																																																																														
繰延税金負債合計	1,716																																																																														
繰延税金資産の純額	3,639																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	2,331百万円																																																																														
関係会社整理損	729																																																																														
未払賞与	623																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	438																																																																														
工事損失引当金	338																																																																														
役員退職慰労引当金	250																																																																														
環境対策引当金	90																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	76																																																																														
その他	523																																																																														
繰延税金資産小計	5,401																																																																														
評価性引当額	651																																																																														
繰延税金資産合計	4,749																																																																														
繰延税金負債																																																																															
退職給付信託設定益	1,656百万円																																																																														
有価証券評価差額金	339																																																																														
固定資産圧縮積立金	49																																																																														
その他	7																																																																														
繰延税金負債合計	2,053																																																																														
繰延税金資産の純額	2,696																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>税効果不適用としたその他の申告調整額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税等均等割	5.1	税効果不適用としたその他の申告調整額	2.5	法人税等追徴税額	2.3	試験研究費税額控除	2.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果不適用としたその他の申告調整額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割	2.9	税効果不適用としたその他の申告調整額	13.6	試験研究費税額控除	1.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3																																								
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																																														
住民税等均等割	5.1																																																																														
税効果不適用としたその他の申告調整額	2.5																																																																														
法人税等追徴税額	2.3																																																																														
試験研究費税額控除	2.4																																																																														
その他	1.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																														
住民税等均等割	2.9																																																																														
税効果不適用としたその他の申告調整額	13.6																																																																														
試験研究費税額控除	1.4																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 及び当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	917.90円	931.22円
1株当たり当期純利益	12.86円	21.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,041	41,627
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,041	41,627
普通株式の発行済株式数(千株)	45,963	45,963
普通株式の自己株式数(千株)	1,251	1,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,712	44,701

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	576	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	576	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,832	44,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	721
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	490
		ヒューリック(株)	639,000	439
		三信(株)	14,000	364
		南海電気鉄道(株)	810,174	300
		東海旅客鉄道(株)	410	291
		シスメックス(株)	46,000	252
		小野薬品工業(株)	58,000	241
		(株)T & Dホールディングス	100,000	221
		(株)テレビ朝日	1,550	220
		大和ハウス工業(株)	200,000	211
		西日本旅客鉄道(株)	500	161
		象印マホービン(株)	663,000	142
		京都御池地下街(株)	260,000	130
		日本空港ビルデング(株)	100,000	129
		藤田観光(株)	300,000	112
		(株)フジ	60,000	108
		関西国際空港(株)	2,040	102
		アクサジャパンホールディング(株)	2,154	101
		東京建物(株)	300,000	100
		(株)第四銀行	301,440	97
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	93
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	91
		SECカーボン(株)	123,000	68
		扶桑薬品工業(株)	220,000	67
		(株)みなと銀行	508,750	62
		(株)中国銀行	48,000	60
		日本電子材料(株)	98,232	60
		東京海上ホールディングス(株)	22,050	58
		BMS(株)	1,800	56
		東リ(株)	318,000	56
		京阪神不動産(株)	123,729	55
		セントラルリーシングシステム(株)	340	51
		(株)大和	764,240	50
		関西高速鉄道(株)	1,000	50
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)御園座	75,000	49
		久光製薬(株)	13,202	45
		中央自動車工業(株)	128,000	45
(株)ビーエス朝日	2,800	44		
その他109銘柄	4,631,649	945		
		計	14,043,111	7,503

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	第903回割引商工債券	50
		その他3銘柄	50
		小計	100
投資有価証券	満期保有 目的の債券	（学）早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10
		小計	10
計		110	110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	4,868	42	89	4,820	2,779	117	2,041
構築物	148	-	6	141	114	4	27
機械及び装置	17	-	-	17	16	0	1
車両運搬具	96	15	1	109	67	26	41
工具、器具及び備品	754	152	192	714	423	107	290
土地	1,058	-	-	1,058	-	-	1,058
有形固定資産計	6,942	210	290	6,862	3,400	256	3,461
無形固定資産							
借地権	18	-	-	18	-	-	18
ソフトウェア	1,570	593	12	2,151	1,454	123	696
その他	101	-	63	38	-	-	38
無形固定資産計	1,690	593	76	2,207	1,454	123	752
長期前払費用	1	-	1	-	-	0	-

（注）1．当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費	375百万円
完成工事原価	0
未成工事支出金	0
雑支出	4
計	380

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,697	125	14	64	1,743
完成工事補償引当金	58	41	58	-	41
工事損失引当金	1,009	686	289	582	825
役員退職慰労引当金	548	62	-	-	610
環境対策引当金	-	220	-	-	220

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績等の率による繰入分の洗替戻入額9百万円及び回収による戻入額54百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	12,245
普通預金	14,601
定期預金	2,611
郵便振替貯金	2
計	29,460
合計	29,481

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	633
坂本建設(株)	213
(株)熊谷組	161
東洋紡エンジニアリング(株)	136
石黒建設(株)	135
その他	2,019
計	3,301

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年4月	842
" 5月	833
" 6月	773
" 7月	721
" 8月	130
" 9月以降	0
計	3,301

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	4,646
(株)大林組	3,767
戸田建設(株)	3,640
清水建設(株)	3,124
鹿島建設(株)	2,915
その他	24,128
計	42,222

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成22年3月期 計上額	41,652百万円
平成21年3月期 以前計上額	570
計	42,222

(注) 上記、完成工事未収入金滞留状況の平成22年3月期計上額41,652百万円のうち、18,036百万円は、引渡し前の工事に対して、工事進行基準の方法によって計上を行った完成工事高に係る完成工事未収入金であります。

d 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
617	99,878	100,035	459

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	66百万円
外注費	161
経費	231
計	459

e 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
材料	0
計	0

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	679
東テク(株)	482
(株)東洋製作所	230
住友商事マシネックス(株)	180
ホーチキ(株)	171
その他	3,660
計	5,405

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年4月	1,310
" 5月	1,501
" 6月	1,241
" 7月	1,350
計	5,405

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	14,577
(株)山武	1,122
(株)ヤシマ・エコ・システム	365
富士機材(株)	309
ホーチキ(株)	291
その他	14,418
計	31,084

(注) 当該債務は、債権者が信託設定した債権に対応する債務であり、従って支払先が信託受託者である三菱UFJ信託銀行(株)となるため、「相手先」の欄には、原債権者に代えて三菱UFJ信託銀行(株)と記載しております。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,490
(株)みずほ銀行	600
(株)りそな銀行	350
(株)南都銀行	200
信金中央金庫	200
(株)第四銀行	200
その他	450
合計	5,090

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daidan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確 認書	事業年度（第80期）	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添 付書類			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	（第81期第1四半期）	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
		（第81期第2四半期）	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
		（第81期第3四半期）	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ダイダン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。